

事業シート（概要説明書）

事務事業名	市民環境調査隊事業		担当局・部名	環境局 環境施策部		
根拠法令	なし		担当課名	環境計画担当		
事業開始年度	平成16年度		作成責任者	馬越 宏輔		
実施方法 (該当するものすべてにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 外部委託					
	<input type="checkbox"/> その他（市民協働）					
事業概要	目的 (何のために)	<p>・環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項をまとめた「第Ⅱ期大阪市環境基本計画」(計画期間:平成22年度まで)の進行管理にあたり、PDCA手法のCheck(点検・評価)の段階で市民意見を取りまとめいただき、施策の継続的な改善を図る (環境基本計画では、施策の評価に際して、市民や環境NPO・NGO等から意見募集を進めることとしている。)</p>				
	対象 (誰・何を対象に)	市民及び市内在勤・在学の方				
	事業内容 (手段、手法など)	<p>①市民25名程度を公募する。(参加者への報酬はなし) ②分科会や現地調査活動(フィールドワーク)等を通して、当該事業を担当する市職員から説明を受けること等により、参加者に本市の環境施策を理解していただく ③委託先の支援のもと、参加者に環境施策の継続的な改善に向けた意見・提言を取りまとめていただく。 (活動期間:約5ヶ月)</p>				
	実施済の外部委託の内容と実施主体	委託内容	市民の環境保全行動への参加意欲の向上と建設的な意見形成に向けた調査隊活動のコーディネート、市民意見の取りまとめ、報告書の作成			
		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> 外郭団体等 <input checked="" type="checkbox"/> 市民活動団体(NPOなど) <input type="checkbox"/> 市民活動団体(地域住民組織など) <input type="checkbox"/> その他()			
	直接実施している業務の内容	参加者の募集、市の環境施策の情報提供、関係局との調整				
事業の必要性	<p>・現在の環境問題には市民生活が深く関わっており、その解決には、市民意見を踏まえた環境施策を推進する必要がある。 ・市民意見を踏まえて施策を継続的に改善していくために、本市が実施する必要がある。</p>					
コスト	平成21年度(予算)			人件費		
	事業費	1,983	千円	職員構成	概算人件費 (平均人件費×従事職員数)	従事職員数
	人件費	5,636	千円	担当本務職員	5,636 千円	0.7 人
	総計	7,619	千円	臨時職員他	千円	人

事業シート（概要説明書）

総事業費 (単位：千円)	年度	総額	実施方法が外部委託の場合、委託料等を内数で記入		
	H19(決算)	9,466 千円	調査隊活動のコーディネート、市民意見の取りまとめ、報告書の作成(2,220千円)		
	H20(予算)	8,943 千円	調査隊活動のコーディネート、市民意見の取りまとめ、報告書の作成(1,697千円)		
	H21(予算)	7,619 千円	調査隊活動のコーディネート、市民意見の取りまとめ、報告書の作成(1,983千円)		
21年度総事業費内訳 (委託料等を明記)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成21年度歳出内訳 (7,619千円) <ul style="list-style-type: none"> 【人件費】5,636千円 【物件費】1,983千円 ・調査隊活動のコーディネート、市民意見の取りまとめ、報告書の作成 (委託料：1,983千円) 				
事業実績	項目	単位	H19年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(予定)
	分科会・フィールドワーク・全体報告会 開催回数	回	36	27	30
	意見・提言数	件	10	10	10
単位当りコスト (総事業費/ 事業実績)	会議開催コスト	千円/回	263	331	254
	1意見・提言あたりコスト	千円/件	947	894	762
目指す成果 (今後どのような状態にしたいか、なるべく定量的に記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の環境施策の推進には、市民との協働が重要であるため、市民、行政の相互のコミュニケーションを図り、よりよいパートナーシップを構築する。 ・参加した市民からいただいた意見を踏まえ、本市環境施策の継続的な改善を目指す。 				
達成状況 (目指す成果に対して、実施・達成した状況を記入)	<ul style="list-style-type: none"> ■これまでの意見・提言数：87件 ■いただいた意見・提言を関係各局に伝え、点検・評価に活かしている。 ■意見・提言内容を事業化している事例もある。 <ul style="list-style-type: none"> ・百葉箱を活用したヒートアイランド現象の実態把握(夏季における市域の気候の状況を把握) ・魚類生息状況調査のパネル展示(水環境に関する普及啓発に活用) ・ヒートアイランド対策モデル事業地域での学習会、出前講座、タウンミーティングの実施など 				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民とのよりよいパートナーシップの構築に向け、過去の参加者(延132名)との連携など、より広がりのある活動としていく必要がある。 ・意見・提言を踏まえた施策の改善状況を継続的に把握する必要がある。 				
さらなる民間活用・市民協働推進の予定	■有 (予定する業務と、想定しうる実施主体を下欄に記入)		□無		
	業務内容	・過去の市民環境調査隊参加者との連携・協働のあり方の検討			
実施主体	□民間企業	□外郭団体等	□市民活動団体 (NPOなど)	市民活動団体 (地域住民組織など)	■ その他 (市民)
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民環境調査隊事業のように、現地調査活動や分科会による行政との双方向の意見交換により、市民意見を集約をしている事例はない。 				
特記事項 (事業の沿革等)	なし				

市民環境調査隊事業について

1 大阪市環境基本計画

大阪市環境基本計画は、「大阪市環境基本条例」（平成7年施行）に定めた目的・基本理念の実現に向けて、条例第8条に基づき、市民が安全で健康かつ快適な生活を営むことのできる良好な都市環境の確保を目的として、市域における環境の保全及び創造に関する総合的・計画的な施策の基本となる事項を定めたものです。本市では平成8年8月に「大阪市環境基本計画」を策定し、平成15年2月に「第Ⅱ期大阪市環境基本計画」として改訂しています。

本市では、「第Ⅱ期大阪市環境基本計画」に基づき、各種環境施策を推進しています。

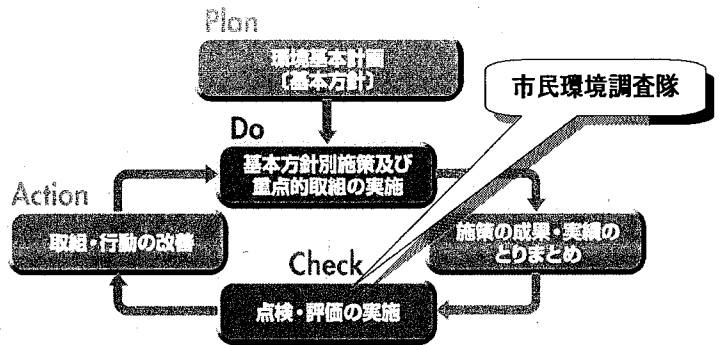
2 市民環境調査隊事業の目的及び概要

(1)目的

第Ⅱ期大阪市環境基本計画では、計画の着実な進行管理を行うために、成果・実績を点検・評価し、取組みや行動を継続的に改善するPDCA手法を導入しています。

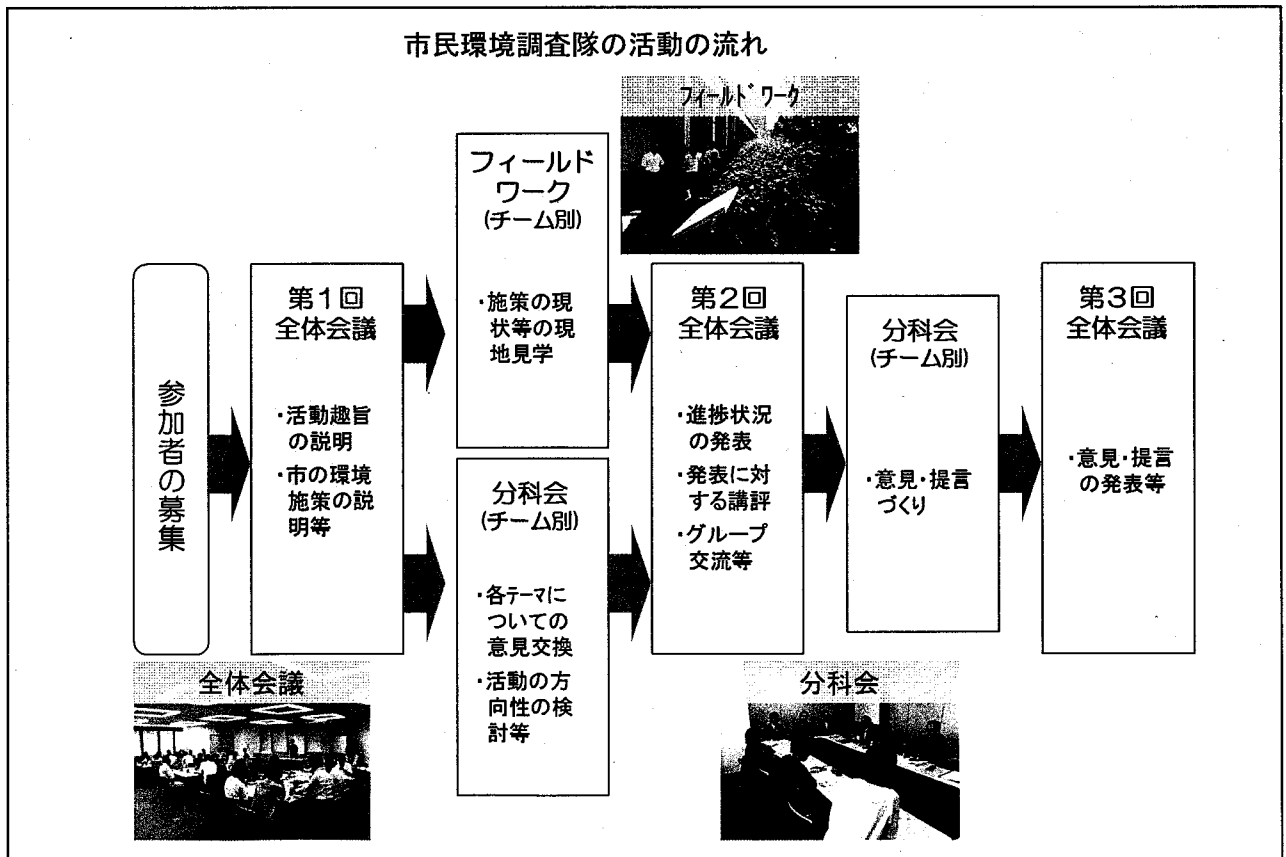
本事業では、市民25名程度を公募し、PDCA手法のCheck（点検・評価）の段階で市民意見を取りまとめいただき、施策の継続的な改善を図ることを目的としています。

PDCA手法による環境施策の評価



(2)事業概要

環境に関する討議（分科会）や現地調査活動（フィールドワーク）などを通して、参加者の皆様に大阪市の環境施策を理解していただき、最終的に環境施策の継続的な改善に向けた意見・提言を取りまとめていただくことが主な活動です。



3 平成 20 年度の意見・提言

市民環境調査隊の意見・提言	本市の見解
<p>今後市内で緑地を整備する際に、市民の意見を取り入れた市民参加の森づくりを行ったらどうか。</p>	<p>「みんなのわくわく公園づくり」の手法を活用しながら、植樹に参加していただける公園づくりを行っていく。</p>
<p>御堂筋の銀杏並木のような、市民が自慢できる立派な街路樹を市内各所に上げられるように、樹木の選択や剪定についてご検討いただきたい。</p>	<p>剪定については、基本的には樹木のボリュームアップを図る自然形仕立てを実施しているが、市民要望等により、自然樹形を活かした基本どおりの剪定が困難な場所もある。 今後とも、市民の皆様が誇れるような、緑豊かな道路空間の創出に努めていく。</p>
<p>緑化に関心をもつ市民を増やすために、市の広報によるPRや緑化講座の開設など、普及啓発を一層充実していただきたい。</p>	<p>緑化講習会等の普及啓発を実施するとともに、公共施設における緑のカーテンの取組みなど普及啓発を実施。</p>
<p>大阪市環境局のホームページに「市民環境調査隊」コーナーを設け、活動状況を掲載するなど、より積極的に調査隊の活動をPRしていただきたい。</p>	<p>市民環境調査隊のページをホームページに設けるなど、積極的にPRしていく。</p>
<p>大阪市環境局のホームページを利用して、市民の環境意識をより高めるためには、市民により積極的に何度もアクセスしてもらえる工夫が必要である。そのためには「何をどう伝えるか？インパクトのあるものとは？分かりやすさとは？情報の見える化」などが重要であり、その観点で、たとえば“情報をおもしろくわかりやすく伝えるコンテンツ”“市民参加型のコンテンツ”などを作っていただきたい。</p>	<p>コンテンツ全体の構成を見直すとともに、各ページをより充実させていく。</p>
<p>情報の公開場所として、生き生き地球館は、集客力にすぐれており、大阪市の環境施策関連の展示コーナーをより充実させ、大阪市の環境施策のPRの場として活用していただきたい。“情報をおもしろくわかりやすく伝える掲示”“市民が意見を提言できるコーナー”また過去のセミナーの記録DVDなどの貸し出しや資料の提供を検討していただきたい。</p>	<p>大阪市情報コーナーや環境情報誌などのコンテンツを有効に活用し、より迅速に大阪市の環境施策を反映するよう努めていく。 講座・イベントにおいて使用した資料については、要請に応じて提供していく。</p>
<p>大阪市のごみの60%を占める事業系ごみの減量推進には、事業系ごみゼロリーダーを創設（事業者の廃棄物管理者など選任）して事業者、収集業者への指導の強化を図るとともに、焼却処分手数料を他都市並みにしてはどうか。</p>	<p>事業系廃棄物の適正処理のパンフレットを作成し、普及啓発を行うとともに、立入調査を実施 ごみ処理手数料については、大阪市廃棄物減量等推進審議会からの答申を踏まえ検討していく。</p>
<p>家庭用ごみの減量推進には、ごみゼロリーダーを今よりも増員し、町会・マンション管理組合・各種団体と共同で、ごみの分別と減量の指導強化を図ってはどうか。</p>	<p>ごみゼロリーダーの活動をより充実・活性化させることにより、分別排出の一層の促進を図り、市民と協働したごみ減量の取組みをさらに推進していく。</p>
<p>資源化物の分別排出の徹底と古紙（新聞雑誌など）・古着などの資源集団回収・団体の拡充を図るとともに、ガレージセールを行政区毎に頻繁に開催してはどうか。</p>	<p>資源集団回収団体への奨励金を段階的に引き上げていく。 ガレージセールについては、24行政区での開催に向けて取り組んでいく。</p>
<p>廃棄物施策に関する多くの情報の簡素化、一元化を図り、市民にとっても、もっとわかりやすく、共鳴できる有効な情報発信をしてほしい。</p>	<p>市民目線に立った情報発信をこころがけていく。</p>